

参 考 編

主な市出資法人の状況

一般財団法人 下関市公営施設管理公社	4 1 3
公益財団法人 下関市文化振興財団	4 1 4
一般財団法人 下関海洋少年団育成会	4 1 4
公益財団法人 下関市水道サービス公社	4 1 5
一般社団法人 豊浦産業振興事業団	4 1 5
有限会社 豊田あぐりサービス	4 1 6
一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団	4 1 7
株式会社 豊田ふるさとセンター	4 1 7
菊川町まちづくり株式会社	4 1 8
公益財団法人 下関海洋科学アカデミー	4 1 8
公立大学法人 下関市立大学	4 1 9
地方独立行政法人 下関市立市民病院	4 2 2

一部事務組合及び広域連合の状況

山口県市町総合事務組合	4 2 4
山口県後期高齢者医療広域連合	4 2 5

主な市出資法人の状況

1. 一般財団法人 下関市公営施設管理公社

(1) 設立の目的等

下関市等と密接な連携を保ち、下関市等の施設の管理運営について、指定管理者の指定、業務の委託を受け、又は施設を借り受け、効率的に施設の設置目的等を達成することにより、市民等の福利厚生の上及び地域社会の健全な発展に寄与すること、その他市民の利便性の向上を図ることを目的とする。

所在地	下関市唐戸町4番1号 カラトピア4階
設立年月日	昭和44年4月26日
基本財産	11,000千円
市出捐金(市出資割合)	11,000千円(100%)

(2) 役員及び職員(令和4年5月31日現在)

- 1) 役員 常勤：理事長1人(本市退職者1人)
非常勤：理事4人、監事2人、計6人(うち本市職員の充て職3人)
- 2) 職員 職員41人、嘱託職員10人

(3) 主な事業

- 1) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日
 - ア. 勤労青少年ホーム(産業振興部産業立地・就業支援課、R8.3.31まで)
 - イ. 勤労者総合福祉センター(産業振興部産業立地・就業支援課、R8.3.31まで)
 - ウ. 長府庭園(観光スポーツ文化部観光施設課、R8.3.31まで)
 - エ. ふれあい健康ランド(観光スポーツ文化部観光施設課、R8.3.31まで)
 - オ. 長府毛利邸(観光スポーツ文化部観光施設課、R8.3.31まで)
 - カ. 本庁管内体育施設(観光スポーツ文化部スポーツ振興課、R8.3.31まで)
(市体育館、下関陸上競技場、下関庭球場、弓道場、アーチェリー場、相撲場、市武道館、彦島体育館、彦島庭球場、彦島地区公園多目的広場、彦島武道館、彦島田の首運動場、長府体育館、市民プール、市民プール附属運動場、長府扇町第1運動場、小月武道館、垢田体育館、垢田運動場、川中武道館、吉見体育館)
 - キ. 満珠荘(福祉部長寿支援課、R9.3.31まで)
 - ク. サングリーン菊川・菊川温泉プール・きくがわ温泉華陽・菊川老人憩の家
(菊川総合支所地域政策課及び市民生活課、R5.3.31まで)
- 2) 業務受託事業 ※ () 内は施設所管課
 - ア. 唐戸市場駐車場(農林水産振興部市場流通課)
 - イ. 火の山地区観光施設(火の山パークウェイ・火の山立体駐車場)
(観光スポーツ文化部観光施設課)
 - ウ. 火の山ロープウェイ(観光スポーツ文化部観光施設課)
 - エ. 市立美術館(教育部美術館)
 - オ. 粗大ごみ等受付センター(環境部クリーン推進課)

(主な市出資法人の状況)

2. 公益財団法人 下関市文化振興財団

(1) 設立の目的等

下関市から指定管理者の指定を受けて行う文化施設の管理運営及び文化事業を行うことにより、下関市民の文化活動の振興を図ることを目的とする。

所在地	下関市竹崎町四丁目5番1号
設立年月日	昭和52年4月14日
基本財産	10,000千円
市出資金(市出資割合)	10,000千円(100%)

(2) 役員及び職員(令和4年12月1日現在)

- 1) 役員 常勤: 理事長1人、常務理事1人、計2人(うち本市退職者1人)
非常勤: 理事4人、監事2人、計6人(うち本市職員の充て職2人)
- 2) 職員 職員21人、嘱託職員21人

(3) 主な事業

- 1) 文化振興に関する文化事業の企画・実施
- 2) 市民の文化活動の支援・促進
- 3) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日
 - ア. 市民会館(観光スポーツ文化部文化振興課、R8.3.31まで)
 - イ. 近代先人顕彰館(観光スポーツ文化部文化振興課、R9.3.31まで)
 - ウ. 生涯学習プラザ(教育部生涯学習課、R7.3.31まで)

3. 一般財団法人 下関海洋少年団育成会

(1) 設立の目的等

下関海洋少年団の活動の支援と育成を図るため、その経済基盤の充実に必要な資金の助成事業を行い、地域社会に貢献することを目的とする。

所在地	下関市竹崎町四丁目6番8号
設立年月日	昭和54年5月21日
基本財産	30,000千円
市出資金(市出資割合)	20,000千円(66.7%)

(2) 役員及び職員(令和4年6月30日現在)

- 1) 役員 非常勤: 理事長1人、理事2人、常務理事1人、監事1人、計5人
(うち本市職員の充て職1人)
- 2) 職員 職員0人

(3) 主な事業

- 1) 下関海洋少年団運動の支援、育成に関する事業
- 2) 下関海洋少年団活動の普及啓蒙に関する事業

4. 公益財団法人 下関市水道サービス公社

(1) 設立の目的等

水道が市民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないものであり、かつ、水が貴重な資源であることにかんがみ、水道に関する市民サービスの向上、広報啓発及び施設の適正かつ合理的な維持管理に資する事業を行い、もって公衆衛生の向上と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

所在地	下関市春日町8番1号
設立年月日	平成2年2月1日
基本財産	50,000千円
市出資金(市出資割合)	50,000千円(100%)

(2) 役員及び職員(令和4年4月1日現在)

- 1) 役員 常勤：理事長1人、専務理事1人、計2人(いずれも本市退職者)
非常勤：理事4人、監事2人、計6人(うち本市職員の充て職2人)
- 2) 職員 職員16人(うち本市退職者15人)

(3) 主な事業

1) 公益目的事業

- ア. 水道水の水質の安定に寄与する事業
 - (ア) 小規模貯水槽水道の管理指導業務
 - (イ) 配水管末水質調査業務
- イ. 水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業
 - (ア) 宅地内給水装置診断業務
 - (イ) 水道技術講習等業務
 - (ウ) 水道施設見学、体験業務

2) その他の事業

- ア. 市民サービス事業
 - (ア) 水道相談業務
- イ. 施設等維持管理事業
 - (ア) 災害備蓄用水管理業務
 - (イ) 水道施設維持管理業務
 - (ウ) 水道メータ管理業務

5. 一般社団法人 豊浦産業振興事業団

(1) 設立の目的等

地域の優れた自然環境の利用方法の研究、特産品の普及及び地域の特性を活かした都市と農村の交流事業を推進するとともに、地域産業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

(主な市出資法人の状況)

所在地	下関市豊浦町大字川棚5262番地1
設立年月日	平成2年12月12日
基本財産	4,850千円
市出資金(市出資割合)	3,000千円(61.9%)

(2) 役員及び職員(令和4年3月31日現在)

- 1) 役員 非常勤：理事長1人、副理事長1人、理事7人、監事2人、計11人
(うち本市退職者2人、本市職員の充て職2人)
- 2) 職員 常勤職員1人、非常勤職員2人

(3) 主な事業

- 1) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日
ア. 豊浦自然活用総合管理センター(豊浦総合支所建設農林水産課、R8.3.31まで)
- 2) 都市農村交流事業
ア. 加工・体験教室の開催
イ. 市民農園の斡旋
ウ. 地元特産品の斡旋販売
エ. 収穫体験(イチゴ狩り)の斡旋
オ. 農産物販売市の開催(土曜日・日曜日)

6. 有限会社 豊田めぐりサービス

(1) 設立の目的等

基幹農作業の受委託をはじめ、豊田農業公園施設及び同公園施設内に設置された公の施設の管理運営等の事業を行うことを目的とする。

所在地	下関市豊田町大字八道601番地3
設立年月日	平成5年10月20日
資本金	15,300千円
市出資金(市出資割合)	8,500千円(55.6%)

(2) 役員及び職員(令和4年3月31日現在)

- 1) 役員 常勤：代表取締役1人、取締役1人、計2人
非常勤：取締役2人、監査役1人、計3人
- 2) 職員 職員5人、臨時職員27人

(3) 主な事業

- 1) 基幹農作業の受委託
- 2) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日
ア. 下関市豊田農業公園施設(豊田総合支所建設農林課、R8.3.31まで)
イ. 下関市豊田地域資源循環活用施設(豊田総合支所建設農林課、R8.3.31まで)
ウ. 下関市豊田田園空間博物館施設(豊田総合支所建設農林課、R8.3.31まで)
エ. 下関市豊田籾乾燥調製施設(豊田総合支所建設農林課、R8.3.31まで)
オ. 下関市豊田肉用牛繁殖肥育センター(豊田総合支所建設農林課、R8.3.31まで)

7. 一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団

(1) 設立の目的等

豊田ふるさと自然公園国民休養地及びそれに附属する施設を適切に管理運営することにより、豊かな自然の中における健全な観光レクリエーション活動を促進し、以って国民の福祉の増進及び文化の向上並びに地域経済の振興に寄与することを目的とする。

所在地	下関市豊田町大字地吉字岡の台348番地
設立年月日	平成7年5月15日
基本財産	41,100千円
市出捐金(市出資割合)	50,000千円(97.8%)

(2) 役員及び職員(令和4年3月31日現在)

1) 役員 非常勤：理事長1人、理事9人、監事2人、計12人
(うち本市職員の充て職1人)

常勤：理事1人、計1人

2) 職員 職員 3人(うち常勤理事1人)、臨時職員 17人

(3) 主な事業

1) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日

ア. 下関市豊田湖畔公園施設(豊田総合支所地域政策課、R8.3.31まで)

8. 株式会社 豊田ふるさとセンター

(1) 設立の目的等

農産物等の販売及び道の駅「蛸街道西ノ市」の管理運営等の事業を行うことを目的とする。

所在地	下関市豊田町大字中村876番地4
設立年月日	平成8年11月1日
資本金	65,800千円
市出資金(市出資割合)	55,000千円(83.6%)

(2) 役員及び職員(令和4年3月31日現在)

1) 役員 非常勤：代表取締役1人、取締役4人、監査役2人、計7人
(うち本市退職者1人、本市職員2人(うち充て職1人))

2) 職員 職員20人、臨時職員19人

(3) 主な事業

1) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日

ア. 道の駅「蛸街道西ノ市」(豊田総合支所地域政策課、R6.3.31まで)

2) 道の駅「蛸街道西ノ市」付随施設の管理運営

(主な市出資法人の状況)

9. 菊川町まちづくり株式会社

(1) 設立の目的等

農林水産物等の販売及び道の駅「きくがわ」(菊川総合交流ターミナル)の管理運営等の事業を行うことを目的とする。

所在地	下関市菊川町大字上岡枝766番地1
設立年月日	平成9年3月18日
資本金	17,500千円
市出資金(市出資割合)	10,000千円(57.1%)

(2) 役員及び職員(令和4年3月31日現在)

- 1) 役員 非常勤: 代表取締役1人、専務取締役1人、取締役1人、監査役2人、計5人
(うち本市職員の充て職2人)
- 2) 職員 職員1人、契約社員2人、臨時社員11人

(3) 主な事業

- 1) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日
ア. 菊川総合交流ターミナル(菊川総合支所地域政策課、R8.3.31まで)

10. 公益財団法人 下関海洋科学アカデミー

(1) 設立の目的等

下関市立しものせき水族館を主体として、下関市あるかぼーとを中心としたウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の振興を図り、併せて水生生物の保護、保全、愛護思想の普及開発に努め、もって地域の活性化と住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

所在地	下関市あるかぼーと6番1号
設立年月日	平成11年10月1日
基本財産	149,000千円
市出捐金(市出資割合)	100,000千円(67.1%)

(2) 役員及び職員(令和4年12月1日現在)

- 1) 役員 常勤: 専務理事1人、常務理事1人、計2人
非常勤: 理事長1人、理事9人、監事2人、計12人(うち本市職員の充て職4人)
- 2) 職員 職員50人、臨時職員26人

(3) 主な事業

- 1) 指定管理事業 ※ () 内は施設所管課及び指定管理終了年月日
ア. 下関市立しものせき水族館「海響館」(観光スポーツ文化部観光施設課、R8.3.31まで)
- 2) 水生生物及び社会教育に関する調査研究
- 3) 水生生物の保護及び保全に関する調査研究及び普及啓発
- 4) 水生生物の収集、飼育及び展示
- 5) 広報宣伝、観光客誘致、その他観光・レクリエーション事業の振興に関する事業

11. 公立大学法人 下関市立大学

(1) 設立の目的等

総合的な知識と専門的な学術を教授研究するとともに、地域に根ざし、世界を目指す教育と研究を通じ有為な人材を育成することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、大学を設置し、及び管理することを目的とする。

所在地	下関市大学町二丁目1番1号
設立年月日	平成19年4月1日
資本金	5,872,170千円
市出資金(市出資割合)	5,872,170千円(100%)
市出資年月日	平成19年4月1日、平成24年4月1日

(2) 教育研究の理念

- 1) 教育と研究の一体性に基づく新たな知の創造
- 2) 東アジアを中心に広く世界に目を向けた教育と研究
- 3) 地域社会の知的センターとして地域に根ざした教育と研究

(3) 役員及び職員(令和4年5月1日現在)

- 1) 役員 常 勤：理事長1人、副理事長(学長)1人、理事2人、計4人(うち本市退職者1人)
非常勤：理事2人、監事2人
- 2) 教職員数 教員 56人(学長を除く)、職員数 45人

(4) 施設の概要

- 1) 校 地 58,062㎡

2) 主要建物

(令和4年5月1日現在)

建物種別	構 造	延面積(㎡)	建築年次
本館Ⅰ棟・Ⅱ棟	鉄筋コンクリート造5階建	6,080.11	平成23年
体 育 館 (うち武道場部分)	鉄筋コンクリート造平屋建 (一部鉄骨造)	3,521.95 (237.03)	平成19年 (平成25年増築)
学術センター (うち図書館部分)	鉄筋コンクリート造3階建	4,183.67 (2,914.88)	平成 2年
集 密 書 庫	軽 量 鉄 骨 造 平 屋 建	339.81	平成24年
A 講 義 棟	鉄筋コンクリート造3階建	4,257.72	昭和58年
B 講 義 棟	鉄筋コンクリート造3階建	3,615.67	平成 3年
厚 生 会 館	鉄筋コンクリート造3階建	2,208.50	平成 4年
学 友 会 館	鉄筋コンクリート造4階建 (一部鉄骨造)	2,323.17	平成12年
その他(弓道場、クラブ室等)	プレハブほか	526.36	
計		27,056.96	

(主な市出資法人の状況)

(5) 科学研究費助成事業の申請・採択状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請数	28人 (29件)	28人 (29件)	27人 (28件)	40人 (41件)
採択数	5人 (5件)	3人 (3件)	3人 (3件)	4人 (4件)
採択率	17.9% (17.2%)	10.7% (10.3%)	11.1% (10.7%)	10.0% (9.8%)

※年度は採択年度で、新規採択分のみ掲載

(6) 学部等の構成

経済学部	経済学科(入学定員195人) 国際商学科(入学定員195人) 公共マネジメント学科(入学定員60人)
大学院経済学研究科	経済・経営専攻(入学定員10人)
専攻科	特別支援教育特別専攻科(入学定員10人)
附属施設等	都市みらい創造戦略機構、リカレント教育センター、 図書館(蔵書数:271,990冊)、国際交流センター、 相談支援センター

(7) 学生の状況(令和4年5月1日現在)

総学生数 2,075人(学部2,044人、大学院27人、専攻科4人)

(8) 令和3年度の就職状況(9月卒業生を含む)

	計	うち進学者		うち就職希望者		うち就職者	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
経済学部	497人	17人	3.4%	473人	95.2%	465人	98.3%
経済学科	209人	9人	4.3%	196人	93.8%	192人	98.0%
国際商学科	225人	7人	3.1%	216人	96.0%	214人	99.1%
公共マネジメント学科	63人	1人	1.6%	61人	96.8%	59人	96.7%
大学院経済学研究科	3人	0人	0%	2人	66.7%	2人	100.0%
経済・経営専攻	3人	0人	0%	2人	66.7%	2人	100.0%

(9) 就職決定率推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
99.0%	99.1%	98.3%	98.3%

(10) 4年間で卒業した学生の推移 (編入学生除く)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	464人	490人	434人	451人
割合	82.7%	87.7%	88.4%	87.9%

(主な市出資法人の状況)

12. 地方独立行政法人 下関市立市民病院

(1) 設立の目的等

地域の医療機関及び下関市と連携し、地域医療はもとより、市民のニーズに応じた救急医療及び高度医療等を提供することにより、市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

所在地	下関市向洋町一丁目13番1号
設立年月日	平成24年4月1日
資本金	711,529,840円
市出資金(市出資割合)	711,529,840円(100%)
市出資年月日	平成24年4月1日

(2) 役員及び職員(令和4年4月1日現在)

1) 役員 常勤: 理事長1人、副理事長1人、理事3人、計5人(うち本市退職者1人)

非常勤: 理事2人、監事2人、計4人

2) 職員

医師	65人
看護師	291人
医療技術員	101人
事務職	55人
計	512人

(3) 施設概要

敷地面積	27,742.68㎡
建物概要	・本館 鉄筋コンクリート7階建 延べ床面積 26,351.41㎡ ・新館 鉄筋コンクリート地下1階付4階建 延べ床面積 3,598.56㎡
診療科目	・内科系 内科、血液内科、腎臓内科、糖尿病内分泌代謝内科、リウマチ膠原病内科、アレルギー科、緩和ケア内科、ペインクリニック内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、神経内科、精神科、小児科 ・外科系 外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、小児外科、整形外科、リハビリテーション科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、乳腺外科、救急科、病理診断科 ・歯科系 歯科、歯科口腔外科
病床数	総病床数: 382床 (ア) 一般病床 376床 (休床6床) (イ) 感染症病床 6床

(4) 診療実績

項目		令和2年度	令和3年度	比較増減(△)
入院	延べ患者数	86,862人	90,762人	3,900人 (4.5%)
	うち新入院患者数	6,083人	6,385人	302人 (5.0%)
	1日平均患者数	238.0人	248.7人	10.7人 (4.5%)
	診療収入	5,854,706,492円	6,025,868,929円	171,162,437円 (2.9%)
	診療単価	67,402円	66,392円	△1,010円 (△1.5%)
外来	延べ患者数	112,999人	113,170人	171人 (0.2%)
	1日平均患者数	465.0人	467.6人	2.6人 (0.6%)
	診療収入	2,404,080,603円	2,468,113,866円	64,033,263円 (2.7%)
	診療単価	21,275円	21,809円	534円 (2.5%)
その他医業収益		164,455,210円	177,298,082円	12,842,872円 (7.8%)
平均在院日数		11.5日	11.5日	±0日
救急車搬送受入件数		2,111件	2,350件	239件 (11.3%)
健診件数(人間ドック含む)		3,451件	3,852件	401件 (11.6%)
病床稼働率		64.3%	67.2%	2.9%

(一部事務組合及び広域連合の状況)

1. 山口県市町総合事務組合

(1) 設立の目的

山口県内の地方公共団体をもって組織され、①災害基金事務、②職員退職手当事務、③消防団員補償事務、④公務災害補償事務、⑤公平委員会事務、⑥交通災害共済事務、⑦自治会館管理事務、⑧行政不服審査会事務を共同処理することを目的とする。

(※本市が加入している事務は、上記のうち①の災害対策のために行う積立金に関する事務、⑦の山口県自治会館の設置及び管理運営に関する事務及び⑧の行政不服審査会事務)

(2) 設立年月日

平成18年10月1日

(3) 構成団体 (令和4年4月1日現在)

山口県内の全市町、柳井地区広域消防組合、周東環境衛生組合、玖珂地方老人福祉施設組合、田布施・平生水道企業団、熊南総合事務組合、周陽環境整備組合、周南東部環境施設組合、周南地区衛生施設組合、周南地区福祉施設組合、光地区消防組合、柳井地域広域水道企業団、岩国地区消防組合、宇部・山陽小野田消防組合、山口県後期高齢者医療広域連合、山口県市町総合事務組合

(4) 組 織 (令和4年4月1日現在)

- | | |
|---------|--|
| 1) 執行機関 | 管理者1人、副管理者1人、会計管理者1人、監査委員3人 |
| ア. 事務局 | 事務局長ほか職員6人 |
| 2) 議 会 | 定数10人(現員数10人)
(市町の長のうちから8人、市町の議会の議長のうちから2人) |

(5) 所管する施設

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| 1) 施設の名称 | 山口県自治会館 |
| 2) 竣工年月日 | 昭和52年11月2日 |
| 3) 施設の所在地 | 山口市大手町9-11 |
| 4) 構 造 | 鉄筋コンクリート造、地上6階 |
| 5) 延床面積 | 3,681.56㎡(組合所有部分 1,535.08㎡) |

2. 山口県後期高齢者医療広域連合

(1) 設立の目的

平成20年4月から開始された、後期高齢者医療制度を運営することを目的とする。

(2) 設立年月日

平成19年2月1日

(3) 構成団体 (令和4年4月1日現在)

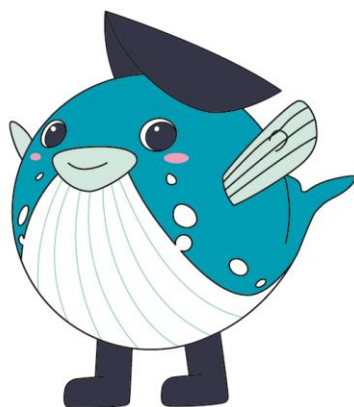
山口県内の全市町

(4) 組織 (令和4年4月1日現在)

- | | |
|---------|---|
| 1) 執行機関 | 広域連合長1人、副広域連合長1人、会計管理者1人、
監査委員2人、選挙管理委員会委員4人 |
| ア. 事務局 | 事務局長ほか職員25人 |
| 2) 議会 | 定数12人 (現員数12人)
(市長のうちから4人、町長のうちから2人、市議会議員のうちから
4人、町議会議員のうちから2人) |

(5) 業務の概要

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)に規定する後期高齢者医療制度の事務のうち、対象者の資格認定、保険料の決定、賦課、医療を受けたときの給付など後期高齢者医療制度の運営主体としての業務を行っている。



下関市メインキャラクター「せきまる」

令和5年2月
発行 下関市議会事務局